



原子力産業新聞

2012年4月26日
 平成24年(第2620号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

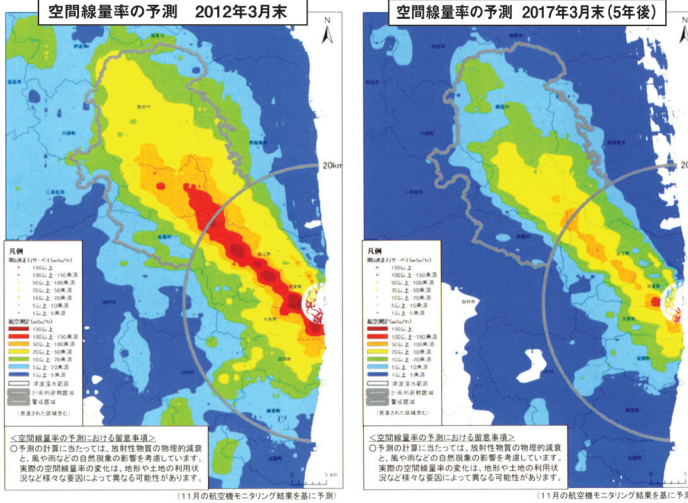
〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

政府 福島支援を本格化

帰還に向け地元と協議 要望聞き、より具体化へ

政府は二十二日、第五回「原子力災害からの福島復興再生協議会(法定第一回協議会、議長＝平野達男・復興相)」と双葉地方八町村会との意見交換会を、福島市で開いた。同協議会では、国から①福島市の再生に向けた今後の課題②福島研究開発・産業創造拠点構想③福島県内の除染状況④福島復興再生基本方針骨子(素案)――を示し、意見交換を行った。また、双葉地方八町村会との意見交換会では、先に同町村会が二回にわたって政府に要望していた事項について、政府が回答したほか、現状の空間線量率(＝左図)と今後の変化予測(＝右図は五年後)や中間貯蔵施設イメージ図(＝下図)などを提示した。



同協議会には、平野復興相のほか細野豪志・原発担当相、枝野幸男経産相、佐藤雄平福島県知事、井戸川克隆・双葉地方町村会代表、菅野典雄・相馬地方市町村会代表、市長会代表、町村会代表、商工会議所会長、農協会

長らが出席した。国が示した福島復興再生基本方針の骨子(素案)は、今後、福島再生に向けての必要事項の確認や地元関係者から意見集約を行うために、取りまとめたもので、原子力災害からの復興・再生の意義

地元自治体の合併にも言及

富岡町長「『仮の町』で住民に安堵感」

日本原子力産業協会が避難中の福島県富岡町の遠藤勝也町長が、「町民一緒に帰ろう」という考えだが、(放射線の強さで区域を再編する)三区域すべて一緒は難しいだろう。『仮の町』が必要で、その話が出てきてから、町民に安堵感がでてきた」と述べた。

(参考) 中間貯蔵施設のイメージ図(貯蔵前)



※本イメージ図は現時点で想定される施設・構造の例を示したものであり、実際の施設・構造は変わります。

双葉地方八町村会との意見交換会で国が示した回答は、三月十日と四月三日に提出した分。国家的プロジェクトとしての双葉郡全体の復興像(ランドデザイン)

その一方で同町長は、「地域は人口が減少して

の作成について国は、長期の帰還困難な地域があるという状況も勘案しながら、要望を踏まえて対応していきたいとした。

放射線医療センターの設置はすでに平成二十三年度第三次補正予算で百

三十六億円を計上済みで、国際的な研究機関などの誘致については国際原子力機関(IAEA)などに打診を行っている

ことを明らかにした。除染等環境回復技術の調査・研究などを行った

の福島県環境創造センターの整備費用として、文科省が予算措置しているとした。

最終報告に向け 菅前総理にヒア

福島原子力発電所事故調査・検証委員会の畑村洋太郎委員長(東京大学名誉教授)は二十三日、都内で記者会見を行い、七月の最終報告取りまとめに向けた作業状況を説明、その中で、三月十二

日の前回委員会合以降、菅直人前首相と事故当時官房長官だった枝野幸男経産相にヒアリングを実施したことなど

を述べた。具体的内容については、明らかにしていない。

委員会終了後、記者会見を行った畑村委員長は、現在、最終報告作成に向けて、今後、盛り込むべき評価・提言、執筆陣容など、さらに討議を深めている段階だとしている。

また、委員長就任時に、方針として掲げた再現実験に関しては、重要と思うが時間の制約などからできないなどと、断念する考えを示した。

情報共有で協定締結

チェルノブイリ事故教訓 日本・ウクライナ

日本とウクライナは十八日、旧ソ連(現ウクライナ)のチェルノブイリ原子力発電所事故での教訓などを福島原子力発電所事故対応などに生かすため、「原子力発電所における事故へのその後の対応を推進するための協力に関する日本国政府とウクライナ政府との間の協定」を締結した。玄葉光一郎外相と采日中のヴィクトル・パローハ・ウクライナ非常事態相(＝写真左)が署名した。

チェルノブイリ原発事故からウクライナが得た知見を、福島事故に生かすとの考えから、事故対応、その後の低線量被ばくでの人間および環境への影響、生活環境の復旧、住民の保護、放射性廃棄

物の取り扱いなどの情報を共有する。協力方法は、①情報交換

換②研究者、技術者その他の専門家の交流③共同セミナーの開催――など。

両国は協力のための「合同委員会」を設置し、毎年一回、日本またはウクライナで会合する。

同協定は、日本政府がウクライナ政府から同協定の効力発生のために必要な国内手続を完了した旨の書面による通告を受けた日に、効力を生じることとなっている。

お知らせ 原子力産業新聞の五月三日付け号は、休刊とさせていただきます。次号は五月十日付け号となります。原子力産業新聞

ベルナル・プリンス・仏原子力代替エネルギー・バックエンド計画本部長、児玉文雄・東京大学名誉教授、芝浦工業大学名誉教授、南波秀樹・原子力機構、明石真言・放医研理事などが研究開発について報告した。

この一週間の出来事

- 〈19日(木)～25日(水)〉
- ・東電会長就任を下河辺氏が受諾(19日)
- ・経産省、大飯再稼働で滋賀・京都説明(23日)
- ・橋下大阪市長が再稼働で政府に8提言(25日)

原産新聞の紙面から

第45回 原産年次大会

大会の概要2面～6面

- ・開会S 再生への道筋を問う(2面)
- ・開会S 各国代表「それでも原子力必要」(3面)
- ・S1 これからのエネ・原子力政策(4面)
- ・S2 安全性向上への取り組み(5面)
- ・S3 復旧・復興へ被災地の今と課題(6面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。
 営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。